

# 2020 年 年頭のご挨拶

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



2019 年のベトナムのマクロ経済は、GDP 成長率は二期連続の 7% 越え、インフレ率もアフリカ豚コレラの影響にもかかわらず目標値以下に抑える等順調で、2020 年も高成長が見込まれています。政治面でも本年は ASEAN 議長国及び国連安全保障理事会非常任理事国という二つの重責を背負い国際舞台での活躍が期待される所です。まさに Viet Nam News 本年元旦の見出しにあった「Viet Nam' s time to shine (ベトナムが輝く時)」という言葉にふさわしい年になるでしょう。

ODA 関連でも、公的債務抑制の観点で新規承諾の減少、既往案件での未払い等が続く中、昨年 6 月に JICA と世界銀行・アジア開発銀行 (ADB) またドイツ・フランス・韓国の二国間援助機関が ODA 運営委員会の場でベトナム政府に対し共同で制度・手続き等改善を申し入れたこと、また日本政府・大使館の協力を得つつ個別案件ベースでも各種トラブルの解決に努めたこともあり、足元状況は各種好転しつつあります。ベトナム政府も ODA を含む公共支出の執行率向上に向けた動きが積極化し、個別事案でも懸案であったホーチミン都市鉄道案件の修正事業費承認や円借款新規プロジェクトの再開等大きな進展がみられました。

昨年 9 月に開催されたベトナム改革開発フォーラムでブルッキングス研究所の David Dollar 氏は「1992 年にはベトナム人口の 53% が極度の貧困下にあったが、現在ではその数値は 2% 以下となっている」との振り返りを行いました。こうした貧困削減を含めベトナム



は官民あげて持続的開発目標 (SDGs) 達成に向け努力しています。JICA としては質の高いインフラ案件による経済成長支援のみならず、人身取引、エイズ対策、女性の金融包摂など地道ながら重要なテーマにも技術協力等を通じ対応しており、中所得国化が進む一方、開発課題が複雑になってきている当国において、「誰一人取り残さない」(Leave No One Behind) という SDGs の中心課題に沿ったきめ細かい支援も忘れてはなりません。

また、環境・気候変動問題への対応も待ったなしです。昨年来、当地では大気汚染、水質汚濁問題への懸念が深刻化しており、またメコンデルタ地域の塩水遡上の農業への影響も心配される所です。昨年 11 月に日本政府が発表した「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」の下、エネルギー分野でのグリーン投資促進支援を図り電力不足問題も解決する一石二鳥の取り組み等が有効と考えます。また、ベ

## 目次

### 【巻頭】

- ・ 2020 年 年頭のご挨拶

### 【脆弱性への対応】

- ・ JICA-世界銀行連携「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」第 3 弾：高齢化セミナー（総括）

### 【その他】

- |   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | ・ ホイアン文化遺産認定 20 周年記念シンポジウムに元 JICA 専門家や元 JICA 海外協力隊が参加 | 3 |
| 2 | ・ 神戸高等専門学校とハナム省職業訓練短期大学の間で連携にかかる基本合意書を締結              | 3 |
|   | ・ 医療リハビリテーションに関わる署名式を実施                               | 4 |
|   | ・ Voice of expert                                     | 4 |
|   | ・ 貧困女性の金融アクセス促進 マイクロファイナンス機関、銀行、保険会社とともに              |   |

ンチェ省やハロン湾での水管理・環境案件（円借款）等の着実・早期実施に向け促進を図ります。

今年東京オリンピック・パラリンピックもあり、要人往来を含め日越人的交流の増加も見込まれています。この1月にはダナン領事事務所も開設され、中部地域との関係も一層強化されると考えます。JICAは昨年より本格化した共産党幹部等向け戦略的研修の更なる充実に注力するとともに、ベトナムが太宗を占めつつある技能実習生等外国人材受け入れに関しても必要な協力を模索していきます。

現在ベトナムでは2021年からの社会経済開発戦略（SEDS）また社会経済開発計画（SEDP）策定に向け関連作業が進んでいます。今後の優良案件発掘・形成に重要な時期ですので、昨年包括協力覚書を締結

したベトナム社会科学院（VASS）をはじめとする研究機関と連携し、また地方政府等とも密接に協議を行い、同国の新しいニーズに寄り添う支援を検討していくことが肝要です。また、ベトナムは現状 JICA の有する ODA スキームの全てが適用可能な国ですので、伝統的手法のみならず海外投融資や民間企業・自治体・大学・市民団体等による提案型事業とも効果的シナジーを図っていく予定です。

本年も所員一同迅速・柔軟な対応を心がけ精進して参りますのでホーチミン出張所ともども皆様のご支援・ご協力をお願い致します。

国際協力機構（JICA）ベトナム事務所  
所長 小中 鉄雄

脆弱性への対応

## JICA-世界銀行連携「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」

### 第3弾：高齢化セミナー（総括）



関係者集合写真

12月18日、JICAは世界銀行とともに「高齢化セミナー」を開催しました。本セミナーは、JICAが世界銀行とともに立ち上げた「高齢者ケアモデルの確立に向けた知見共有プログラム」の最後の活動にあたり、「日本とタイの高齢化経験の共有セミナー」（8月実施）\*1、「タイ視察研修」（9月実施）\*2を通じて得られた学びから、ベトナムに適用可能な日本及びタイの経験や改革を特定し、コミュニティを基盤とした高齢者ケアのモデルと政策提言を考えるものです。当日は、ベトナムの高齢化分野に関わる関連省庁や研究機関、世界保健機関（WHO）、国際連合人口基金（UNFPA）、ヘルプエイジといった開発パートナー、タイ視察研修での受け入れ機関であるタイ保健省の3名を含む総勢30名が参加しました。

セミナーでは、JICAの人間開発部中村信太郎国際協力専門員の進行のもと、タイ視察研修の参加者がこれまでの学びを整理し、高齢者ケアのモデルを考えるグループワークを行いました。また、タイ保健省より「高齢化の進むタイの現状と課題」、世界銀

行より「ベトナムの高齢者ケアシステム - 1000マイルの旅の始まり - 」と題した、現状分析と各国の先例を示しつつ、ベトナムの高齢者ケアの議論をより深めるためのインプットがなされました。

セミナーの結びとして、今後引き続き、タイ視察研修の参加者が中心となって高齢者ケアのモデルと政策提言案の検討を行っていくこと、また、世界銀行とJICAで引き続き助言や支援の検討を行うことが確認されました。今後、高齢化が急速に進むベトナムは、実行可能な高齢者対策の整備が求められています。



第3弾高齢化セミナーの様子

\*1. 月報9月号 参照

\*2. 月報10月号 参照

# ホイアン文化遺産認定 20 周年記念シンポジウム に元 JICA 専門家や元 JICA 海外協力隊が参加



JICA ベトナム事務所小中所長 講演

ホイアン文化遺産認定 20 周年、  
軌跡の紹介

12 月 3 日、ホイアン市にて「ホイアン文化遺産～20 年の歩みと持続可能な発展に向けて」と題したシンポジウムが開催されました。昨年は、1999 年 12 月にホイアン市が世界文化遺産に認定されてから 20 年の節目にあたり、年初より複数の関連行事が催されてきました。

昨年最後のイベントとなった本シンポジウムでは、世界文化遺産「ホイアンの古い町並み」の保存に貢献された日越の関係者が招待されました。1997 年～99 年までホイアンで活動した元 JICA 専門家や、同じく 2003 年～05 年まで JICA 海外協力隊として活躍した元協力隊員らが招かれ、ベトナム側は文

化スポーツ観光省、ホイアン文化財保存管理センター、民俗学博物館等の専門家が集い、各人よりプレゼンテーションが行われました。

JICA ベトナム事務所小中所長は、SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置いた JICA の取り組みやホイアン市に対する持続可能な協力事業に触れ、ホイアン日本橋の下を流れる川の水質改善プロジェクトを紹介しました。また、JICA 草の根技術事業で実施した市のごみ減量プロジェクト（沖縄県那覇市）や市内 2 か所の伝統工芸品の販売拠点による工芸品振興プロジェクト（千葉県南房総市）、文化財の保存に貢献する田中沙紀 JICA 海外協力隊（文化財保護）の活動の一部を取り上げ、ホイアンに対する JICA の協力について、会場に集まった約 100 名の聴衆に向けて発信しました。

シンポジウムでは、観光客急増への対応や、空き家の問題といった、いわゆるオーバーツーリズムに係る課題が提起され、今後進むべき方向性について各方面の専門家らを中心に議論が行われました。世界遺産都市ホイアンでは、持続可能なまちづくりへの関心が一層高まっており、ホイアンの美しい町並みが長きにわたって保存されることを願います。

# 神戸高等専門学校とハナム省職業訓練短期 大学の間で連携にかかる基本合意書を締結



両校の校長による連携にかかる基本合意書締結式

5S 安全のポスター

両校は 2017 年 3 月より、JICA 草の根技術協力事業「ハナム省におけるものづくり人材育成事業」（2017 年 3 月～2020 年 3 月）\*において、HNVC の 5 S 安全カリキュラムの改訂、ものづくりに関する教員の能力向上、日系企業との連携強化を柱とした事業を実施しています。

署名式に先立ち、ハナム省で活動する日系企業 6 社の関係者が参列する中、5 S 安全及びものづくりの模擬授業が行われました。3 回目となる今回の模擬授業では、同校クイエット副校長自ら教壇に立ち、電気科の学生 12 名の主体性を促しながら、5 S の活動を通じた安全対策を教示しました。初めて参観に訪れた日系企業の関係者からは、学生の採用活動において HNVC と連携していきたい、といったコメントが寄せられています。

12 月 5 日、ハナム省にて神戸高等専門学校（以下、神戸高専）とハナム省職業訓練短期大学（同、HNVC）との間で学校間の連携にかかる基本合意書が締結されました。

また、本草の根事業では、ハナム省ドンバン工業団地に工場を構え、プラント設備の設計、施工、保守管理を手掛ける日系企業が受け入れ先となり、HNVC の教員5名を対象とした5日間のインターンシップが実現しました。参加した教員の一人は、「優れた資機材に触れる機会があり、また、整理整頓などの職場環境を実際にみて勉強になった」と述べ、また機会があればぜひ参加したい、とのコメントも聞かれました。

ハナム省が目指す工業化戦略において、HNVC が日系企業とのつながりを通じて企業側のニーズを汲ん

だ教育カリキュラムや指導体制を強化し、更に継続した協力関係を強調している神戸高専との今回の連携を通じて、これまで以上に重要な役割を果たしていくことは間違いありません。

\* JICA 草の根技術協力事業「ハナム省におけるものづくり人材育成事業」  
[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/tokubetsu/vie\\_26.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/tokubetsu/vie_26.html)

その他

## 医療リハビリテーションに関わる署名式を実施



右：HI ベトナム代表 Didier Demey 氏 左：JICA ベトナム事務所小中所長

国際ボランティアデーの12月5日、トゥアティエン・フエ人民委員会で、JICA ベトナム事務所は、国際 NGO の Humanity & Inclusion (HI) との間で、医療リハビリテーションにかかる連携協力覚書 (Memorandum of Cooperation: MOC) 締結式を実施しました。

HI (Humanity & Inclusion: 元 Handicap International (2018年1月改名)) は、25年以上にわたり越国の医療リハビリテーションの人材育成および政策、国家ガイドライン作成などを手掛け、

2015年から2023年まで、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の資金協力によるプロジェクト「ADMIRE」をトゥアティエン・フエ省とクアンチ省のパートナー病院で実施しています。JICA 海外協力隊員を、このパートナー病院に優先的に派遣し、連携した活動を行っていくことが今回の MOC の趣旨となります。主に脳血管障害、脊椎損傷の患者に対する理学療法 (体の運動機能向上)、作業療法 (生活動作の改善、認知力の回復・向上)、言語聴覚療法 (嚥下障害、発語の支援) にかかる日常的な技術指導を長期的に行うことが、協力隊員に期待されています。一方 HI は、機材供与や TOT 訓練 (Training of Trainers: 指導員訓練) を実施します。JICA ベトナム事務所では、2014年からリハビリテーション分野の青年海外協力隊派遣が増加し始め、累計72名 (理学療法士38名、作業療法士30名、言語聴覚士4名) がベトナム全土に派遣されました。新規要請は候補案件も含め20件に上り、更なる協力隊派遣を求める声が越国各地から多く上がっています。

## Voice of Expert 専門家便り

### 貧困女性の金融アクセス促進

マイクロファイナンス機関、銀行、保険会社とともに

「ベトナム国ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト」チーフアドバイザー 伊藤珠代 専門家



金融包摂とは、ある国で、国民がどれだけ金融サービスにアクセスできているのか、また、貧困、男女差、地域差などで金融サービスを受けたくとも受けられない状況の人々が金融サービスにアクセスし易いように取り組むことを意味します。技術協力「ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロ

ジェクト」(2019年3月~2021年3月)\*'では、ジェンダーの視点からベトナムでの金融包摂促進のためにどのような仕組みが必要かをベトナム女性連合 (VWU) 及びパートナー金融機関とともにパイロット活動を通して考えていきます。

ご存知の通りベトナムの女性は働き手で都会でも

田舎でも女性の働く姿が目立ちます。しかし、金融アクセスの点からみると、金融機関あるいはモバイルマネーに口座を保有している女性の割合は、ベトナムでは30.4%に留まり、ベトナム女性の金融へのアクセスはまだ低い水準に留まっています（日本は98.1%）\*<sup>2</sup>。特に貧困格差は金融包摂上の最も大きな格差要因です。口座保有率の世界平均は富裕層74%、貧困層61%（格差約13%ポイント）に対し、ベトナムでの口座保有率は富裕層38%、貧困層20%（格差約18%ポイント）です\*<sup>3</sup>。



パートナー機関との顧客中心主義アプローチセミナー

本プロジェクトでは、タインホア省マイクロファイナンス機関（タインホア MFI）、第一生命ベトナム、VPBank の3 機関がパートナー金融機関として参加し、各々の機関で、顧客中心主義の手法を取り入れながら女性貧困層の金融ニーズに合う商品を開発するパイロット活動を展開しています。

典型的なマイクロファイナンス機関であるタインホア MFI とのパイロット活動では、タインホア省海岸沿いの人々向けの貯蓄預金商品の開発を試みています。この地域の人々は、年間を通して漁獲量が大幅に変動するため収入が乱高下しますが、貯蓄はしない傾向があるようです。タインホア MFI としてはこれらの人々に貯蓄の重要性を認識してもらいながら、高齢貯蓄商品などの商品を開発する意向を持っています。2019年7月～8月にかけ、この地域で漁業、家禽業、商業に従事する女性らに対し2つの年齢層別に計12回のフォーカスグループディスカッションを行いました。その結果、貯蓄については預入や引き出しに制限を加えない柔軟な貯蓄商品に関心が高い点など、様々なニーズを聞き取ることがで

き、今後これらニーズに基づいた商品開発を進めていきます。



タインホア省でのフォーカスグループディスカッション

第一生命ベトナムとのパイロット活動では、より多くの貧困層にある女性がマイクロ保険にアクセスできるよう販売チャネルを広げること、貧困層にはまだ浸透していない保険の重要性を啓蒙する活動（非金融商品）の展開などを視野に入れていきます。郵便局を通じて既に販売しているマイクロ保険の顧客に対してフォーカスグループディスカッションを実施するとともに、ベトナム女性連合 VWU の協力による新規販売チャネルの開拓可能性も検討しています。VPBank とは女性が経営する小規模ビジネスの金融ニーズを模索すべく準備を進めています。

これらのパイロット活動によって、ベトナムでは貧困層女性の多くが家庭と仕事を両立させ多忙を極めた生活を送っていること、家族のライフサイクルや従事する仕事の形態によって金融ニーズが大きく左右される点など、貧困にありながら積極的に家族の生計に参加している女性ならではの行動様式、金融ニーズが浮かび上がってきています。

今後2020年末までに、これらパートナー機関とのパイロット活動を通じて得られる様々な学びを抽出しベトナムのジェンダー視点に立った金融包摂の政策、法制度、促進方法立案に役立てて頂くことを目指しています。

\*1. 技術協力「ジェンダーの視点に立った金融包摂促進支援プロジェクト」  
<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/053/outline/index.html>

\*2. 国連開発計画 (UNDP) の「人間開発報告 (Human Development Report) 2019 年」

\*3. 世界銀行の Global Findex Database 2017

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班